

令和8年4月度景気動向アンケート調査結果

広島県の景気動向について、アンケート調査票を郵送し、回答のあった69社について集計。
 なお、業務ご多忙中にも拘りませず、ご回答いただいた皆様には、厚くお礼申し上げます。

I. 景気動向について

1. 現在の広島県の景気について【全員回答】

- ①良 い・・・・・・・・・・ 0社 (ー%)
- ②やや良い・・・・・・・・・・ 8社 (8%)
- ③普通・・・・・・・・・・ 38社 (58%)
- ④やや悪い・・・・・・・・・・ 22社 (33%)
- ⑤悪 い・・・・・・・・・・ 1社 (1%)

となっている。

今回調査では、前回調査(令和7年10月度調査)と比べ、「やや良い」と回答した割合が、3ポイント増加し、「普通」と回答したところの割合は16ポイント減少している。

依然として、「良い」と答えた企業は見受けられないが、「やや悪い」と答えたところが13ポイント減少するなど、回答数の減少も要因ではあるが、景気は多少回復傾向にあると考えられる。

2. 景気が良くなってきている要因について

「やや良い」と答えたところでは、「国内外からの観光客増加」「生産性の向上」「株式市場の動向」「設備投資の拡大」を挙げている。

3. 景気が悪いと思われる要因について

【悪い・やや悪いと回答したところを対象
 (複数回答)】

- ①物価の上昇・・・・・・・・・・ 14%
- ②円安・・・・・・・・・・ 12%
- ②原材料価格の高騰・・・・・・・・・・ 12%
- ④個人消費の低迷・・・・・・・・・・ 7%
- ④米国の関税措置・・・・・・・・・・ 7%
- ⑤少子高齢化・・・・・・・・・・ 6%
- ⑥地政学リスクの拡大・・・・・・・・・・ 5%

となっており、「物価の上昇」が一番多く、次いで「円安」「原材料価格の高騰」が上位を占めている。

その他の回答では、「人口流出」「雇用・労働問題」「輸出の動向」「格差社会」を挙げている。

あわせて、景気が「やや悪い」「悪い」と答えた25社に景気回復時期を聞いたところ、「不透明」とするところが、前回同様一番多く、同率で「令和8年下旬」「令和9年上半旬」最後に「令和8年中旬」となっている。

4. 経営上の問題点について

【全員回答(複数回答)】

- ①人材の確保・・・・・・・・・・ 12%
- ②人材の不足・・・・・・・・・・ 11%
- ②人件費の上昇・・・・・・・・・・ 11%
- ③原材料価格の高騰・・・・・・・・・・ 9%
- ④物価の上昇・・・・・・・・・・ 8%
- ⑤DXの推進・・・・・・・・・・ 5%
- ⑥少子高齢化・・・・・・・・・・ 4%

となっており、前回調査同様「人材の確保」が一番多くなっている。

今回の調査では、依然として「原材料価格の高騰」という問題に加え、「人材の不足」「人件費の上昇」「少子高齢化」など、人に関する問題が目立つ結果となっている。

また、今回の調査で新たに「DXの推進」といった新たな要因も見られ、人への投資(人的資本経営)に踏み切れない部分があるとの回答もいただいた。

5. 今後(中長期)の景気動向について

【全員回答】

- ①一段と良くなる・・・・・・・・ 1社 (2%)
- ②回復に向かう・・・・・・・・ 8社 (12%)
- ③横ばいで推移・・・・・・・・ 39社 (55%)
- ④悪化する・・・・・・・・ 20社 (30%)
- ⑤一段と悪化する・・・・・・・・ 1社 (2%)

となっており、前回調査同様「横ばいで推移」が一番多い。

なお、「悪化する」と回答したところは8ポイント増加している。また、「横ばいで推移する」と答えたところでは、前回調査では景気が「普通」と回答したところが7割、「やや悪い」「悪い」と回答したところが3割であった。

6. 今後(中長期)の景気動向の懸念材料について【全員回答(複数回答)】

- ①原材料価格の高騰・・・・・・・・ 18%
- ②人材の不足・・・・・・・・ 14%
- ③地政学リスクの拡大・・・・・・・・ 12%
- ④円安・・・・・・・・ 7%
- ④少子高齢化・・・・・・・・ 7%
- ⑤賃金上昇への取組・・・・・・・・ 6%

となっている。

「原材料価格の高騰」が一番多く、次いで

「人材の不足」「地政学リスクの拡大」が上位を占めている。

また、賃金上昇への取組は全国的に増額の動きが定着している中でのランクインとなった。

II. 売上及び経常利益について

1. 令和7年度の売上・利益について

【全員回答】

—— 令和6年度に比べて ——

- ①増収増益・・・29社（39%）
- ②減収減益・・・18社（27%）
- ③変わらない・・・10社（15%）
- ④増収減益・・・6社（9%）
- ④減収増益・・・6社（9%）

の順となっており、前年同期調査同様（令和7年4月度）「増収増益」と答えた企業が1番多かった。

また、今回の調査で、「変わらない」と答えた企業は17ポイント減少している。

2. 令和8年度の売上・利益の見通しについて

【全員回答】

—— 令和7年度に比べて ——

- ①変わらない・・・28社（38%）
- ②増収増益・・・17社（26%）
- ③減収減益・・・14社（21%）
- ④増収減益・・・6社（9%）
- ⑤減収増益・・・4社（6%）

の順となっている。また、「変わらない」と答えた28社では、前問で「変わらない」と答えたところは18社。「増収増益」と答えたところは6社。「減収減益」と答えたところは2社。「増収減益」と答えたところは

1社。「減収増益」と答えたところは1社となった。

III. 設備投資計画について

1. 令和8年度設備投資計画について

【全員回答】

—— 令和7年度に比べて ——

- ①同じ程度・・・43社（65%）
- ②増加・・・14社（16%）
- ③計画なし・・・7社（11%）
- ④減少・・・5社（8%）

の順となっており、前年同期調査（令和7年4月度）と比較し、「増加」が9ポイント減少しており、「計画なし」も7ポイント減少する結果となっている。

なお、設備投資が減少する要因として、景気の悪化、経済の先行き不透明感等、不慮の声があげられる。

2. 令和8年度の設備投資計画の

主要目的について【全員回答（複数回答）】

- ①維持・更新・・・39社（33%）
- ②合理化・省力化・・・25社（21%）
- ③能力増強・・・8社（7%）
- ④セキュリティ強化・・・7社（6%）
- ④コスト削減・・・7社（6%）
- ⑤自動化・・・5社（5%）

の順となっている。前年同期調査（令和7年4月度）同様、「維持更新」「合理化省略化」が上位を占めているが今回新たに「コスト削減」が新たに挙げられるなど、より慎重さが求められる結果となっている。

また、その他では「事業所の移転」「ビルの建て替え」を挙げている。